

ザ・2020ビジョン コモンズレター

追加型投信 / 国内 / 株式



運用責任者メッセージ

5月の内外株式市場は、米国の関税政策が軟化しはじめたことで世界的に株価は反発しました。特に、ドイツにおいてはDAX指数が史上最高値を更新しました。世界の投資家の中には、米国に偏重していた投資をその他地域に振り向ける動きが散見され、欧州を中心に日本にも一定金額が配分された様子です。国内市場では、関税の影響の受け難い内需関係や中小型株のグロース市場の上昇が顕著でした。業種別では、東証33業種のうち非鉄金属、倉庫運輸関連、機械が騰落率上位、電気・ガス、パルプ・紙、鉄鋼が下位となりました。

引き続き、米国の関税政策の影響を注視する時間帯が続きます。その影響を示す経済データも、これから徐々に発表されます。一つ一つのデータを確認しながら実体経済と企業業績を織り込んでいくマーケットにシフトしていくと考えています。貿易の仕組みが変わることで、供給ショックに対する警戒感も出てくると思います。当ファンドでは、引き続き、高めの現金比率を維持しながら次の展開に備えています。大きな潮目の変化を想定しながら、変化する企業への丁寧な調査と分析、そして企業との建設的な対話を続けます。引き続き、ご期待ください。

最高運用責任者 伊井 哲朗

◆2025年5月運用報告動画もぜひご覧ください

<https://youtu.be/0tpG6b2RaO8>





基準価額の推移

2013年12月27日 ～ 2025年5月30日



※「分配金込基準価額」は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。※基準価額の計算において、運用管理費用（信託報酬）は控除しています。※当ファンドの信託報酬率は、ファンドの純資産総額の一定の増加により逓減する仕組みとなっており、当レポート作成基準日現在、年率1.265%（消費税込）です。



運用実績

2013年12月27日 ～ 2025年5月30日

基準価額

28,998 円

(前月末比)

+1,463 円 (5.31%)

純資産総額

92.3 億円

(前月末比)

+4.5 億円 (5.16%)

騰落率(分配金込)

期間	騰落率
1 ヲ月	5.31%
3 ヲ月	2.62%
6 ヲ月	2.48%
1 年	5.75%
3 年	32.33%
5 年	67.88%
10 年	107.30%
設定来	193.76%

分配金（1万口当たり、税引前）

決算期	分配金
2020年12月	150円
2021年12月	0円
2022年12月	0円
2023年12月	0円
2024年12月	0円
設定来合計	270円

※「基準価額」およびその「前月末比」は分配後です。

※「騰落率」は、基準日から過去に遡った期間です。税引前分配金を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。

※分配金実績は、将来の分配金の水準を示唆あるいは保証するものではありません。

※収益分配金は委託会社が決定します。分配を行わない場合もあります。



ポートフォリオの状況

ポートフォリオの構成別比率

株式	90.0%
その他	10.0%

市場別比率

東プライム	73.4%
東グロース	11.0%
東スタンダード	5.6%
その他	10.0%

業種別比率

情報・通信業	25.9%
電気機器	12.3%
サービス業	12.2%
卸売業	5.9%
輸送用機器	5.6%
その他製品	5.2%
小売業	4.5%
化学	4.5%
その他金融業	2.8%
繊維製品	2.5%
不動産業	2.4%
機械	1.8%
食料品	1.7%
建設業	1.4%
非鉄金属	1.3%
その他	10.0%

組入上位10銘柄

	銘柄	業種	銘柄概要	組入比率
1	サンリオ	卸売業	1960年の創業以来の理念は「みんななかよく」。ハローキティ、シナモロール、クロミ、ポムポムプリンなど、世界中で愛されるIP（キャラクターなどの知的財産）を豊富に保有し、物販事業、ライセンス事業、テーマパーク事業などを手がける。組織風土改革および構造改革、成長に向けた種まきで、未来への創造と挑戦を続ける。	4.8%
2	コナミグループ	情報・通信業	1970年代初期のアミューズメント機器（アーケードゲーム）の製造販売から始まり、家庭用ゲーム機向けコンテンツの制作、モバイル端末向けモバイルゲームの制作・配信を開始。ゲーム事業の特徴は、野球やサッカーといったスポーツ系に強い。また、スロットマシンやカジノマネジメントシステムの開発・製造・販売、スポーツクラブの運営および公共スポーツ施設の管理運営なども手がける。	3.9%
3	ユカリア	サービス業	日本の病院の7割が赤字である現状に対して、「ヘルスケアの産業化」というビジョンを掲げ、病院経営サポートや、情報端末・電子カルテを活用した医療DX推進によって、医療・介護のあるべき姿の実現を目指しています。	3.2%
4	T D K	電気機器	大手電子部品メーカーの一角。磁性材料「フェライト」の工業化を原点とする素材技術からスタートし、今では、電子部品や磁気応用製品を製造。ヘッド、バッテリー、磁石、受動部品をコアに、電子部品事業を軸足として市場の求めるソリューションにより、大きく飛躍する	3.0%

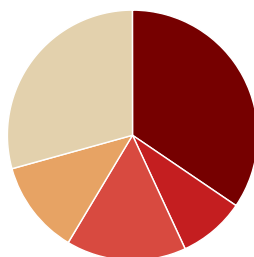
			ことを目指している。今後の需要拡大が期待される車載用や民生用などのセンサ応用製品の領域に注力。	
5	松屋アールアンドデ イ	輸送用機器	AI Sewing(縫製)Robotの開発を通して日本版Industry 4.0(製造現場の自動化・デジタル化を指す)を行うリーディングカンパニーとして、縫製業界の日本回帰を促し日本の製造業の活性化に貢献することを事業目標として掲げる企業。AI画像認識等の自社の強みを生かした幅広い事業展開で存在感を増しつつあり、チャイナプラスワンの顧客ニーズに応えるべくベトナム生産体制を構築。	2.9%
6	ファーストリテイリ ング	小売業	1963年設立。企業理念は、「服を変え、常識を変え、世界を変えていく」。ユニクロ、ジーユーなどのブランドを世界中で展開しています。中核事業のユニクロは、LifeWear（究極の普段着）のコンセプトのもと、高品質な素材や機能性素材を使った独自の商品を、手に取りやすい価格で販売。ジーユー事業については、ファッションと低価格を強みとしています。	2.6%
7	任天堂	その他製品	1889年創業。1980年、任天堂初の携帯型ゲーム機「ゲーム&ウオッチ」を発売。1983年、家庭用テレビゲーム機「ファミリーコンピュータ」を発売。ハード、ソフト一体で世界に発信。その後、「ゲームボーイ」、「ニンテンドーDS」、「Wii」、「Wii U」、2017年、持ち運べる家庭用テレビゲーム機「Nintendo Switch」を発売。目指すのは、「娯楽を通じて人々を笑顔にする会社」。	2.6%
8	デクセリアルズ	化学	1962年にソニーケミカルとして創業、2012年にソニーから独立し現社名に。従来はモバイルITのディスプレイ材料がコア事業で、業績が安定しないイメージが強かったが、現在の新社長が社長に就任した2019年以降、大胆な経営陣の若返りを図るとともに、注力する差異化技術製品への経営資源のシフトを進めた結果、事業ポートフォリオが劇的に変化して高成長・高収益企業に転換。	2.6%
9	東映アニメーション	情報・通信業	1948年設立。テレビアニメや劇場アニメなどを企画・製作し、テレビや劇場、ブルーレイなどの映像パッケージ、配信プラットフォーム、などさまざまなメディアで展開。アニメの著作権ビジネスは高い収益力を誇る。古くから海外マーケットを開拓、海外売上高比率は5割超と高い。	2.6%
10	東レ	繊維製品	2024年4月に就任した大矢社長のもと、収益性を重視するという方針が明確に示され、「戦略的プライシング」という価値に見合った適正な価格で販売するという考え方が浸透してきた点に変化の兆し。炭素繊維複合材料は航空機の軽量化に寄与するほか、風力発電のブレード、水素運搬容器に用いられ、繊維事業では再生プラスチック素材を提供するなど、サステナブル社会への貢献価値にも注目。	2.5%

※「ポートフォリオの構成別比率」「市場別比率」「業種別比率」「組入上位銘柄」に関しては、マザーファンドについての記載となります。
※各比率はマザーファンドの純資産総額を100%として計算しております。四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。
※その他とは現金等を指します。
※業種については東証33分類に基づいて記載しております。



時価総額別構成比

時価総額別構成比



● 1000億円未満：34.5%
● 5000億円以上1兆円未満：12.1%

● 1000億円以上3000億円未満：8.6%
● 1兆円以上：29.3%

● 3000億円以上5000億円未満：15.5%

※比率はマザーファンドの純資産総額を100%として構成銘柄数における当該時価総額別の社数の割合を計算しております。四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。



市場概況

5月前半の日本株は堅調な展開となりました。1日の日銀金融政策決定会合で、日銀が追加利上げに慎重な姿勢を示したことで円安が進行し、輸出関連株が買われるなど日経平均株価も上昇となり37,000円に迫りました。また、関税問題についても米中閣僚級協議への期待や、米英で関税協議が合意に達したことからその後も日本株の上昇が続くなか、12日に米中間で追加関税引き下げについて合意したことで翌13日の日本株は大幅上昇となり、日経平均株価は38,000円台を回復しました。

中盤は、日米関税交渉に進展が見えないことから一進一退の展開が続くなか、16日に米民間格付会社が米国債の格下げを発表し、米財政不安の再燃から米長期金利が上昇し米国株が下落、金融市場への警戒から日本株も下落となり日経平均株価も37,000円を割り込みましたが、月末にかけて再び株価は上昇基調に転じました。23日にトランプ大統領はEUに対して6月1日から50%の関税を課すとしていましたが、25日に米国とEUが関税について協議し、6月1日に予定していた関税の発動が7月9日まで延期されたことや、29日に米国際貿易裁判所がトランプ関税を違法と判断したことから米国株が上昇し、日本株も大幅上昇となるなか日経平均株価は38,000円台を回復しました。月末30日は指数のリバランスから利益確定売りに押され、前月末比1,919円高（+5.33%）37,965円で取引を終えました。



運用状況

5月、当ファンドは+5.31%の上昇となりました。組入銘柄の中では5%以上上昇した銘柄が31社ありパフォーマンスに貢献しました。組入上位銘柄の騰落率では、デクセリアルズ（+26.16%）、ユカリア（+17.61%）が上位2銘柄、東映アニメーション（▲9.68%）、コナミG（▲3.42%）が下位2銘柄となりました。上場来高値を更新した銘柄は7社、年初来高値を更新した銘柄も15社ありました。同期間のTOPIX（東証株価指数；配当込）は+5.10%の上昇、日経平均株価は+5.33%の上昇、東証グロース市場250指数は+10.10%の上昇となりました。なお、当月、ポートフォリオ組入れ銘柄数は前月末比変わらず58社となりました。株式組入比率は90.0%（前月末比▲0.6%）としています。

◆2025年5月運用報告動画もぜひご覧ください。

<https://youtu.be/0tpG6b2RaO8>

2025年5月運用報告動画





未来予想図

【服の製造小売り、デジタル力と「服を捨てない社会」への取り組みで注目】

デジタル力で在庫ロスを大きく低減させる企業も

服の製造小売り（SPA）に注目している。服は、素材の進化や縫製技術の進化により、多様なデザインが生まれるとともに、機能性も高まり消費者の生活を豊かにする。また、インターネットの広がりにより、世界中へ情報がリアルタイムで流れることで、消費者は好きな服を見つけやすくなり、販売側はマスマーケティング戦略を活用しやすくなっている。

服の製造小売りの経営にとって、在庫ロス（商品が売れ残ったり、期限切れなどで廃棄されたり、在庫不足で販売機会を逃したりすることで発生する、本来得られるはずの利益の損失）をできるだけ出さないことが必要。企業によっては、購買データの蓄積から、需要予測の精度が高まり、それを商品企画（顧客の要望を汲んだ商品開発）に生かすと同時に、本部、店舗（ECを含む）で購入する顧客、生産協力工場を情報システムで結び、必要な分だけ作り供給するしくみができてきたところもある。

衣料市場が縮小する国内、変化対応で優劣

日本の衣料市場は低調だ。日本経済新聞の今年5月下旬の記事のなかに、国内の衣料消費の動向についての特集があった。国内の衣食住の支出額の比較において、2005年以降の過去20年をみると、食料が2005年比較で24%増、住居が同6%減に対し、衣料は同28%減と大幅な減少だった。

国内の衣料市場が大きく縮小するということは、顧客ニーズに対応できない、あるいは、生産性の低い企業の淘汰が進む。逆に、顧客ニーズに対応できている会社は、他社のシェア獲得やビジネス領域を広げながら業績を伸ばしている。

「服を捨てない社会」の実現を目指す

服の製造小売りにとって、中長期の注目点は、サプライチェーンの持続可能性への取り組み。服の生産から消費者へ販売する段階においては、生産協力工場との強固なパートナーシップを強化し、原材料の調達から縫製までの全工程に、品質、調達、生産体制、環境、人権対応の基準を厳格に適用し、サプライチェーン全体の管理・見える化が進み始めている。

一方、服を販売した後における、サステナブルな取り組みは、簡単には進んでいない。23年11月の消費者庁サステナブルファッションサポーター懇談会によると、「衣類の国内新規供給量の約80万トン（年）に対し、その9割に相当する約73万トンが、事業所及び家庭から使用後に手放される。このうち、廃棄される量は47万トン。リサイクルされる量は13万トン、リユース（海外輸出分含む）される量は13万トン」。廃棄される量はリサイクルおよびリユースを合わせた量よりも圧倒的に多い。ただ、服の製造小売りのなかには、販売後の服にも責任をもち、リユース、リサイクルを通して、服を長く活かし続ける取り組みに力を入れている企業も存在する。「服を捨てない社会」がどのようにマネタイズされるか、今後の展開が大変興味深い。

シニア・アナリスト 上野 武昭



コモンズPOINTからのお知らせ

【ザ・2020ビジョンの寄付のしくみ『コモンズPOINT』について】
<https://www.common30.jp/fund2020/point.php>

【周年イベントで、パラ卓球体験イベントを開催!!】

5/25、コモンズ投信の16周年イベントにて、パラ卓球体験会を開催いたしました。
 午前の部では、ラリー体験会を開催。多くの方々が選手たちとのラリーの時間を楽しめました。



午後の部では、子どもたちとのパラ卓球体験交流会を開催。選手に卓球を教えてもらい、ぐんぐん上達していく姿に、大変驚かされました。

その後、コモンズ投信のオフィスに移動、連盟様によるセミナーや選手たちへの質問コーナー、ピンポン玉デコレーションレクリエーション等を開催。選手たちともすっかり打ち解け、笑顔で記念撮影。



おかげさまで、コモンズPOINTが企画したイベントの中で、最多の参加者数を記録。多くの方がコモンズPOINTに共感して下さい、大変嬉しく思います。

今後も多くの方にパラ卓球を楽しんでいただく機会を作っていけたらと思っておりますので、引き続き応援、よろしくお願いいたします。

ぜひこちらの動画もご覧ください！

【コモンズPOINT #2】パラ卓球体験会を開催いたしました。
https://youtu.be/N_NblenuHxE



【日本知的障がい者卓球連盟様からのお知らせ】
 ～大会情報～

【ITTF World Para Future Ostrava 2025】 6月19日～21日 チェコ・オストラバ

【ITTF World Para Future Taipei 2025】 6月26日～29日 台湾・台北

～野村 事務局長からの一言～

台北大会はアジア圏で開催する大会になりますので、是非応援お願いします！5月のランキングで、女子選手が世界ランキング1位になりました。これからも、皆さんの応援を糧にがんばります。

顧客業務部 | POINT担当 中村 耀太

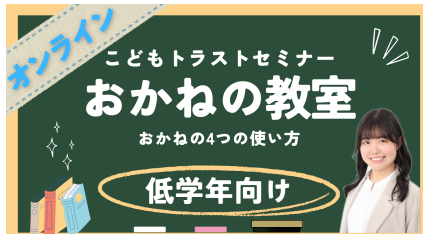


お知らせ

Pick up! セミナー

最新のセミナー情報はコモンズ投信ウェブサイトの「[セミナー情報](#)」をご覧ください。

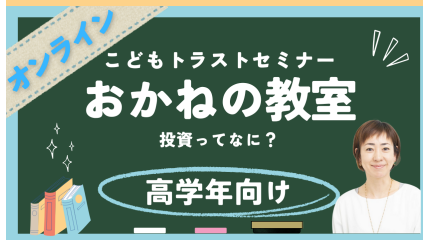
<http://www.common30.jp/seminar/>



□こどもトラストセミナーおかねの教室

【低学年対象】 おかねの4つの使い方～「価値」ってなんだろう？～

6月22日（日） 9:30～10:15

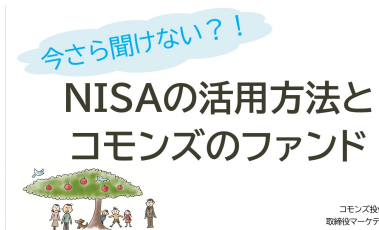


【高学年対象】 お金をふやすってどういうこと？～投資ってなに？～

6月22日（日） 9:30～10:30

□今更聞けない?! NISAの活用方法とコモンズのファンド

6月16日（月） 19:30～20:10



※詳細はコモンズ投信のウェブサイトにてご確認ください。

☆アーカイブ動画を[YouTube「COMMONSTV」](#)にて配信しております。
ぜひ、チャンネル登録をお願いいたします! ☆



販売会社一覧

販売会社名称	登録番号等	関東財務局長 (金商) 第195号	日本証券業 協会	一般社団法人 金融先物取引業 協会	一般社団法人 日本投資顧問業 協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第195号	○	○	○	○
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第165号	○	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第44号	○	○		○
株式会社静岡銀行	登録金融機関	東海財務局長 (登金) 第5号	○	○		
岡三証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第53号	○	○	○	○
とちぎんTT証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第32号	○			
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第164号	○	○		
三菱UFJ eスマート証券株式 会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第61号	○	○	○	○
京都信用金庫	登録金融機関	近畿財務支局長 (登金) 第52号	○			
PWM日本証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第50号	○			○
株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長 (登金) 第10号	○	○		
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長 (金商) 第140号	○	○		○
百五証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長 (金商) 第134号	○			
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第67号	○	○	○	
株式会社イオン銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長 (登金) 第633号	○			

当ファンドは、NISA制度における「成長投資枠」の対象商品ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、各販売会社にお問い合わせください。



ザ・2020ビジョンのリスクについて

基準価額の変動要因

当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資するため、その基準価額は変動します。したがって、お客さま（受益者）の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割込むことがあります。委託会社の運用により生じるこうした基準価額の変動による損益は、すべてお客さま（受益者）に帰属します。なお、投資信託は預貯金と異なります。お客さま（受益者）には、当ファンドの内容・リスクを十分にご理解のうえ、ご投資の判断をしていただくよう、よろしくお願い申し上げます。なお、下記のリスクはすべてのリスクを網羅しているわけではありませんので、ご注意ください。

基準価額の変動要因となる主なリスク

株価変動リスク	当ファンドは実質的に国内の株式を組入れるため、株価変動の影響を大きく受けます。一般に株式の価格は、個々の企業の活動や業績、国内の経済・政治情勢などの影響を受け変動します。株式の価格が下落した場合には基準価額は下落し、投資元本を割込むことがあります。
流動性リスク	有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性の下での取引が行えない、又は取引が不可能となる場合が生じることを流動性リスクといいます。この流動性リスクの存在により、組入銘柄を期待する価格で売却あるいは取得できない可能性があり、この場合、不足の損失を被るリスクがあります。



その他の留意点

収益分配金は、預貯金の利息とは異なります。収益分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益の水準を示すものではありません。収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。収益分配の支払いは、信託財産から行われます。従って純資産額の減少、基準価額の下落要因になります。



ザ・2020ビジョンの費用について

投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	(コモンズ投信の場合) ありません。 (委託会社の指定した販売会社の場合) 販売会社が、別途定める購入手数料を申し受ける可能性があります。なお、販売会社における購入手数料は3.3%（消費税込）が上限となっております。
換金手数料	ありません。
運用管理費（信託報酬）	ファンドの純資産総額に年1.265%（消費税込）を上限とした率を乗じて得た額とします。なお、基準価額は、信託報酬控除後のものです。信託報酬は、純資産総額の一定の増加により逓減する仕組みになっています。
信託財産留保額	ありません。
その他の費用・手数料	当ファンドに組み入れる有価証券等を売買する際の売買委託手数料およびこれにかかる消費税等相当額などの実費が投資信託財産より控除されます。また、目論見書・運用報告書等作成費用、監査費用、信託事務に要する諸費用等として、純資産総額に対して年0.11%（消費税込）を上限として投資信託財産により控除されます。上記の手数料（費用）等の合計額については、運用状況、保有期間等に応じて異なりますので、上限等を事前に示すことができません。



お申込みメモ

その他

商品分類

追加型投信/国内/株式

信託設定日

2013年12月27日

信託期間

無制限（ただし、ファンドの残存口数が10億口を下回った場合等には信託期間の途中で信託を終了させることがあります。）

決算日

原則として毎年12月18日(休業日のときは、翌営業日を決算日といたします。)

分配方針等

毎決算時に、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないことがあります。当ファンドは分配金再投資専用です。よって、分配金は税金が差引かれた後、自動的に再投資されます。なお、収益の分配に充てなかった利益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

購入単位

(コモンズ投信の場合) 1万円以上1円単位
(委託会社が指定した販売会社の場合) 販売会社によって異なります。
詳しくは販売会社にお問合せください。

購入価額

換金申込受付日の基準価額

換金単位

(コモンズ投信の場合) 1円以上1円単位
(委託会社の指定した販売会社の場合) 販売会社によって異なります。
詳しくは販売会社にお問い合わせください。

換金価額

換金申込受付日の基準価額

換金代金の支払い開始日

換金申込受付日から起算して5営業日目にお支払いします。

申込締切時間

購入・換金ともに原則毎営業日の午後3時30分までです。午後3時30分を過ぎてのお申し込みは、翌営業日のお申込みとして取扱います。



ご注意事項

◆本資料は、コモンズ投信が投資家の皆さまに情報提供を行なう目的で作成したものです。

◆ファンドの組入銘柄の参考情報を提供することを目的としており、特定銘柄の売買などの推奨、また価格などの上昇や下落を示唆するものではありません。

◆このレポートは、信頼性が高いと判断された情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通し等は作成日時点のものであり、将来の株価等の動きやファンドの将来の運用成果を保証するものではありません。また、将来予告なしに変更される場合があります。

◆投資信託の取得を希望される方は、コモンズ投信または委託会社が指定した販売会社でお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認ください。また、ご自身の判断でお申し込みください。



関係法人

委託会社

コモンズ投信株式会社
〒107-0062
東京都港区南青山2-5-17 ポーラ青山ビル16階

- ・金融商品取引業者
- ・関東財務局長（金商）第2061号
- ・加入協会 一般社団法人投資信託協会

お問い合わせ先
■コールセンター（受付時間／平日 午前10時～午後4時）
03-5860-5706
■ウェブサイト
<https://www.common30.jp/>